



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,302	△2.0	995	11.4	1,037	13.8	△24	—
26年3月期第3四半期	24,803	△3.2	893	△33.2	911	△31.2	486	△31.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 255百万円 (△76.3%) 26年3月期第3四半期 1,078百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.32	—
26年3月期第3四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	39,826		17,968		44.9	232.32
26年3月期	41,120		18,100		43.9	234.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,902百万円 26年3月期 18,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	0.3	1,400	21.0	1,300	15.8	50	—	0.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	77,400,000 株	26年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	341,651 株	26年3月期	338,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	77,059,166 株	26年3月期3Q	77,067,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（平成 2 6 年 4 月～平成 2 6 年 1 2 月）における日本経済は、消費税増税が大きく影響し、低迷を続けております。このため、年間でも 5 年ぶりのマイナス成長となることが予測されています。

当埠頭・倉庫業界においても荷動きが低迷しており、人手不足や燃料動力費の上昇に伴いコストも上昇していることから経営環境が悪化しています。

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国際物流事業がロシアの経済情勢の影響を受けたため大きな減収となり、営業収入は前年同期を下回りました。一方、国内総合物流事業は堅調に推移しました。川崎支店におけるばら積み貨物の取扱が増加したこと、同支店の物流倉庫が通期稼働したことにより、営業利益、経常利益は増益となりました。しかし、大阪地区の青果物の取扱が大きく減少し、同事業を運営する子会社、株式会社東洋埠頭青果センターの採算が悪化したことに伴い、第 2 四半期累計期間に固定資産の減損損失を 6 億 6 千 3 百万円計上しました。これにより当期は純損失となりました。

当期の営業収入は 2 4 3 億 2 百万円（前年同期比 5 億円、2.0%の減収）、営業利益は 9 億 9 千 5 百万円（前年同期比 1 億 1 百万円、11.4%の増益）、経常利益は 1 0 億 3 千 7 百万円（前年同期比 1 億 2 千 5 百万円、13.8%の増益）となりました。当期最終損益は 2 千 4 百万円の純損失（前年同期は 4 億 8 千 6 百万円の純利益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、2 5 8 万トン（前年同期 2 5 3 万トン）、平均保管残高は、2 7 万トン（前年同期 2 4 万トン）でした。

一般貨物では、木材、合成樹脂、その他食料工業品等の取扱が増加し、前年同期を上回る取扱となりました。

輸入青果物は、バナナ、柑橘類が減少したことにより、前年同期を下回る取扱となりました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物、農産加工品等は減少しましたが、農産物と冷凍食品が増加し、前年同期を上回る取扱となりました。

倉庫業の営業収入は、7 3 億 4 千万円となり、前年同期比 4.7%の減収となりました。

《 港湾運送業 》

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、376万トン（前年同期380万トン）でした。

穀物類は、川崎地区の取扱いは増加しましたが、鹿島地区、志布志地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区の取扱いが大きく増加しました。また、その他の貨物では、ガラス原料の取扱いは減少しましたが、残土の取扱いは増加しました。

ばら積み貨物以外の貨物は、輸入青果物の取扱いが減少しましたが、コンテナは、川崎東扇島、志布志、常陸那珂の全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、55億7千万円となり、ほぼ前年同期並みとなりました。

《 自動車運送業 》

国内の自動車運送業務の取扱量は、137万トン（前年同期143万トン）でした。

志布志地区の取扱いは増加しましたが、川崎地区、鹿島地区等の取扱いが減少しました。

営業収入は、43億7千1百万円となり、前年同期比2.5%の減収となりました。

《 その他の業務 》

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務が川崎支店の物流倉庫稼働により増加したことから、前年同期を上回りました。

その他の業務の営業収入は、55億1千2百万円となり、前年同期比8.7%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、227億9千4百万円となり、前年同期比0.1%の減収、営業利益は10億6百万円となり、前年同期比19.1%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は、ウクライナ問題による経済制裁の長期化や原油価格の大幅下落の影響を受け、ルーブルが急落し、減速が続いています。このような状況の中、当社の国際物流事業においても、この影響を受け、ロシア向け貨物輸送及び倉庫貨物の取扱いが大きく減少しました。

国際物流事業における営業収入は、16億3千8百万円となり、前年同期比20.1%の減収、営業損益は1千8百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 2 億 9 千 3 百万円減少し 3 9 8 億 2 千 6 百万円となりました。これは、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、減損損失および減価償却費の計上等により、有形固定資産が 1 4 億 9 百万円減少したこと等によるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が 2 億 3 千 1 百万円増加しましたが、利益剰余金が 4 億 1 千 1 百万円減少したことなどで前連結会計年度末に比べ 1 億 3 千 1 百万円減少し 1 7 9 億 6 千 8 百万円となりました。その結果自己資本比率は 4 4 . 9 % で前連結会計年度末比 1 . 0 ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、予想を上回るロシア経済の悪化の影響等により、平成 2 6 年 1 0 月 3 0 日に公表いたしました通期の業績予想（平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日）を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成 2 7 年 2 月 2 日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843	1,836
受取手形及び営業未収入金	3,741	3,723
原材料及び貯蔵品	137	138
前払費用	159	193
繰延税金資産	597	494
その他	543	434
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	7,018	6,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,052	52,061
減価償却累計額	△38,129	△37,205
建物及び構築物 (純額)	15,923	14,855
機械及び装置	19,129	18,916
減価償却累計額	△17,083	△17,199
機械及び装置 (純額)	2,045	1,716
船舶及び車両運搬具	1,137	1,111
減価償却累計額	△1,043	△1,025
船舶及び車両運搬具 (純額)	94	85
工具、器具及び備品	991	955
減価償却累計額	△912	△880
工具、器具及び備品 (純額)	79	74
土地	8,360	8,256
リース資産	151	103
減価償却累計額	△113	△58
リース資産 (純額)	37	44
建設仮勘定	30	127
有形固定資産合計	26,571	25,161
無形固定資産		
リース資産	19	11
その他	163	214
無形固定資産合計	182	226
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	5,750
長期貸付金	31	22
繰延税金資産	273	247
その他	1,710	1,655
貸倒引当金	△66	△55
投資その他の資産合計	7,347	7,620
固定資産合計	34,101	33,008
資産合計	41,120	39,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,792	2,709
短期借入金	6,028	6,125
リース債務	28	25
未払金	631	749
未払法人税等	328	125
災害損失引当金	1,000	991
設備関係支払手形	124	300
その他	1,010	953
流動負債合計	11,944	11,982
固定負債		
長期借入金	8,775	7,521
リース債務	23	28
繰延税金負債	3	9
退職給付に係る負債	1,500	1,515
役員退職慰労引当金	60	23
資産除去債務	563	628
その他	146	149
固定負債合計	11,074	9,876
負債合計	23,019	21,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,992	3,581
自己株式	△55	△56
株主資本合計	17,380	16,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,089
為替換算調整勘定	35	50
退職給付に係る調整累計額	△229	△206
その他の包括利益累計額合計	663	933
少数株主持分	56	66
純資産合計	18,100	17,968
負債純資産合計	41,120	39,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
営業収入	24,803	24,302
営業原価	22,630	22,046
営業総利益	2,173	2,256
販売費及び一般管理費	1,279	1,261
営業利益	893	995
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	93	108
受取地代家賃	62	65
その他	87	83
営業外収益合計	248	262
営業外費用		
支払利息	184	171
持分法による投資損失	34	27
その他	10	21
営業外費用合計	229	220
経常利益	911	1,037
特別利益		
固定資産売却益	7	43
特別利益合計	7	43
特別損失		
減損損失	—	663
固定資産除却損	27	33
特別損失合計	27	697
税金等調整前四半期純利益	891	384
法人税、住民税及び事業税	308	401
法人税等調整額	86	△2
法人税等合計	394	399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	496	△14
少数株主利益	10	9
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	486	△24

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	496	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	226
為替換算調整勘定	△2	14
退職給付に係る調整額	—	23
持分法適用会社に対する持分相当額	9	5
その他の包括利益合計	581	270
四半期包括利益	1,078	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	245
少数株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,754	2,048	24,803	—	24,803
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	2	73	△ 73	—
計	22,825	2,051	24,876	△ 73	24,803
セグメント利益	844	41	886	7	893

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,709	1,593	24,302	—	24,302
セグメント間の内部売 上高又は振替高	85	44	130	△ 130	—
計	22,794	1,638	24,433	△ 130	24,302
セグメント利益又は損失 (△)	1,006	△ 18	988	7	995

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、第2四半期累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社の採算が悪化したことに伴い固定資産の減損損失663百万円を計上しております。